

国債の債務者は誰か (古証文を持ち出して)

私の目の前に1枚の「国債」がある。「歴史の証拠品」としてある方に頂いたものであるが、大蔵大臣印の押されたこの国債には次のような文言が書かれている。

第8回 大東亜戦争割引国庫債券

発行日 昭和18年4月20日

額面金額 10円

発行価格 7円

償還期日 昭和28年6月6日

既にお分かりのように、この国債は戦争中に戦時資金を集めるために発行された割引国債である。この割引国債保有者は当時7円のお金を払い込んで10年後10円を受取るようになっていた。そう、「なっていた」が戦後処理の中で国債は紙屑となった。又、若し償還されたとしても、昭和28年の10円は戦前の10円とは比べようもない。戦前の10円は現在で云えば10万円程度の価値があったようだ。つまりは7万円がたった数年で無価値となった。この黄ばんだ紙切れはその事実を無言で伝えている。

何故こんな古証文を持ち出したかと云えば、このところの「国債格付け論議」に刺激を受けたからに他ならない。

昨年12月、米国の格付け会社ムーディーズが日本国債をAa3に引下げ、更に格下げ方向で見直すとして発表した。又4月には、もう一つの有力格付け会社S&P社が同じく日本国債の格付けを同レベルに引き下げた。これに不満と危機感を強めた財務省は、欧米格付け会社3社に日本国債の格下げ根拠を糾す意見書を出した。

しかし、先週、その意見書も空しくムーディーズ社は約束(?)通り日本国債を2段階格下げし後進国並のシングルAとした。この措置に、財務大臣や政府関係者はもちろんのこと、経済人も反発を強めている様子が新聞から伝わってきた。

確かにムーディーズの格下げ論拠と格付け水準の国際的整合性に「おかしさ」を感じない訳ではない。しかし、どうも議論の道筋に混乱が起こっているように思えてしかたない。それは、国債格下げへの反論根拠に、貯蓄率が高く国内に十分な金融資産がある、世界最大の対外純資産を持

つ、世界一の外貨準備を保有している、等が挙げられていることに何処か違和感を覚えるからである。それはおかしい。

日本には1,400兆円を上回る個人金融資産があり、それは米国に次いで世界第2位の水準にある。又、対外純資産(資産-負債)は世界最大の179兆円に昇っている。そして外貨準備高も4月末で50兆円に達しこれも世界で一番だ。これらの事実は、日本という国が全体として世界有数の金持ち国であることを示している。しかし、だからといって、それらが直ちに「政府の支払能力」の高さを保証するものではない。

国債は政府の債務である。個人金融資産は個人、即ち民の資産である。対外純資産残高には個人や企業など民間資産が多く含まれている。「大きな政府」を作り上げた結果が政府債務の膨張であるという現実を直視する必要がある。

大まかに云って、国の税収は約50兆円、歳出は80兆円である。約30兆円が不足し、それが国債増加となって撥ね返る。地方はもっと厳しく、税収35兆円に対し歳出は90兆円に達する。国からの交付税でしのいでいるとは云え、地方債務も拡大の一途にある。その結果が現在の国・地方合わせた累積債務760兆円である。

80兆円余の税収でその10倍の債務を返済するには、税収を大幅に増やすかあるいは歳出をバツサリ削減するしかない。現在の状況は、そのどちらでもなく債務を更に増やししながら問題を将来に繰延べしているに過ぎない。「ダイエー」だってこれほどひどくはなかった。

国は徴税権を持っている。国家権力をもって民間資産を切り取れば確かに国債は償還できる。財務省の格下げ反論の主張は、「いつでも民間資産を切り取る用意がある」と云っているのに近いと思うのだ。しかし国民に「その覚悟」はあるだろうか。政治家に国民にそれを説得する覚悟があるだろうか。「国民が皆一律に自分の金融資産の半分を国に差し出す」、これが最も合理的な解決法であるが、とても実現可能とは思えない。

ムーディーズが下した「屈辱的格付け」は、日本経済に向けられたものではなく日本政府に向けられたものであると私は理解する。こう言う私はムーディーズに組する国賊だろうか?国債で泣く人が出ないことを祈るばかりだ。